

2010 年 2 月期 第 3 四半期決算短信

上場会社名 イオンモール株式会社
コード番号 8905

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 2010 年 1 月 4 日

(氏名) 村上 教行
(氏名) 平林 秀博
配当支払い開始予定日

2009 年 12 月 22 日
上場取引所 東証第一部
URL <http://www.aeonmall.com/>

T E L (043) 212-6733

—

(百万円未満切捨て)

1. 2010 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (2009 年 2 月 21 日～2009 年 11 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010 年 2 月期第 3 四半期	101,944	—	25,340	—	24,632	—	14,753	—
2009 年 2 月期第 3 四半期	93,394	50.4	25,318	32.4	24,617	35.5	14,581	33.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2010 年 2 月期第 3 四半期	81.45	81.43
2009 年 2 月期第 3 四半期	80.50	80.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010 年 2 月期第 3 四半期	488,158	151,729	31.0	834.43
2009 年 2 月期	466,718	140,503	30.0	772.90

(参考) 自己資本 2010 年 2 月第 3 四半期 151,134 百万円 2009 年 2 月期 139,987 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009 年 2 月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2010 年 2 月期	—	10.00	—		
2010 年 2 月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 2010 年 2 月期連結業績予想 (2009 年 2 月 21 日～2010 年 2 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	143,000	—	39,500	—	37,500	—	21,600	—	118.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡単な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 2010年2月期第3四半期 181,130,207 株 2009年2月期 181,127,507 株

②期末自己株式数 2010年2月期第3四半期 8,138 株 2009年2月期 7,715 株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間)2010年2月期第3四半期 181,121,277 株 2009年2月期 第3四半期 181,137,753 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にも基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2009年2月21日～11月20日）におけるわが国経済は、景気対策による一部消費財の需要に動きがありましたものの、景気全体を押し上げるまでには至らず、雇用不安や所得環境の悪化に伴い、個人消費が低迷する等、先行き不透明な状況にあります。

生活防衛意識の高まりによるお客さまの低価格志向が強まる中、S C間競争が一段と激化し、ディベロッパーの優勝劣敗がより鮮明となる厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社はお客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるS Cづくりを推し進め、増収増益となりました。新規S Cにつきましては、4月にmozo wondercity（モゾ ワンダーシティ）（愛知県）、イオンモール広島祇園（広島県）の2 S Cをオープンいたしました。mozo wondercityは、オープン以来、計画比で2桁上回って推移しており、イオンモール広島祇園も堅調に推移しております。また、2010年春オープン予定の（仮称）イオンモール新瑞橋（愛知県）、（仮称）イオンモール大和郡山（奈良県）の専門店誘致活動等を推し進めるとともに、2011年以降の新規S Cにつきましても、計画通りオープンに向けた取り組みを進めております。

既存S Cにつきましては、4月にイオンモール秋田（秋田県）をはじめ3 S C、9月にはイオンモール浜松志都呂（静岡県）をリニューアル・オープンいたしました。さらに、11月にはイオンモールむさし村山ミュー（東京都）、イオンモール名取エアリ（宮城県）において、百貨店が退店した跡区画を専門店ゾーンとしてリニューアル・オープン（イオンモールむさし村山ミューは9月より順次、新規専門店を導入）いたしました。当第3四半期連結累計期間における既存S Cの来店客数は101.2%、駐車台数は102.3%と前期を上回って推移しております。

事業基盤の拡充をめざし、中期的な観点から取り組みを進めております活性化ビジネスにおきましては、7月にペルチ土浦（茨城県）をオープンいたしました。同店は、J R東日本旅客鉄道株式会社より、2008年7月に閉店したJ R土浦駅ビルの全館リニューアルを当社が受託したもので、コンセプトの企画、専門店誘致、オープン後の運営管理も行うプロパティ・マネジメント（PM）事業としての取り組みとなります。11月には京都駅前にて清水建設株式会社が建設中の大型商業施設におけるPM業務を受託し、2010年春のオープンに向けた取り組みを進めております。

中国事業につきましては、昨年11月に開店したイオン北京国際商城S C（中国・北京市）に本年9月にシネマコンプレックスを導入いたしました。同S Cの知名度の浸透とともに、売上が増加し好調に推移しております。新たな拠点の開店につきましては、イオンモール天津T E D Aショッピングセンター（中国・天津市）の2010年秋のオープンに向けた取り組みとともに、2011年以降にオープンを計画している新規S C開発を推し進めております。

これらの取り組みの結果、既存店ベース（45 S C）の不動産賃貸収入913億6千9百万円（前期比99.1%）に加え、新規S C（前連結会計年度4 S C、当第3四半期連結累計期間2 S C）等の不動産賃貸収入105億7千5百万円の寄与もあり、営業収益は1,019億4千4百万円（同109.2%）となりました。

営業総利益は、新規S Cによる利益増加の一方、既存S Cの営業収益減少や、リニューアル・オープンに向けた工事等による営業機会ロス、改装コストの増加等により、330億2千2百万円（同98.7%）となりましたものの、営業利益は、業務の効率化や経費構造の改善計画による販売費及び一般管理費の削減により253億4千万円（同100.1%）となりました。

経常利益は、営業外収益が19億4千4百万円（同176.0%）、営業外費用が26億5千2百万円（同146.9%）となりました結果、246億3千2百万円（同100.1%）となりました。

特別損益では、特別利益として退店違約金等26億5千9百万円、特別損失として既存S C活性化に伴う固定資産除却等19億4百万円を計上いたしました。四半期純利益は147億5千3百万円（同101.2%）となりました。

なお、当第3四半期連結期間末における当社の運営する商業施設数は、国内52（51 S C及び1 駅ビル）、中国（1 S C）の合計53となっております。

（注）「連結経営成績に関する定性的情報」における対前年同期比及び前年同期の金額は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況
(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して214億3千9百万円増加し、4,881億5千8百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末と比較し156億8千2百万円増加したことに加え、有形・無形固定資産が減価償却により138億2千5百万円減少した一方で、新規S Cのオープン、既存S Cのリニューアル及び今後オープンを計画しているS Cの有形固定資産248億1千7百万円を取得したこと等によるものです。

なお、現金及び預金の増加は、前連結会計年度に開店した新規S C及び既存S C増床の設備支払資金を社債の発行や長期借入金等にて前倒しで調達したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して102億1千3百万円増加し、3,364億2千8百万円となりました。

主な要因は、設備未払金・設備支払手形が384億9千3百万円減少したものの、有利子負債が社債の発行や長期借入金等により473億6百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益による増加等により、前連結会計年度末と比較して112億2千5百万円増加し、1,517億2千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して153億7千7百万円増加し、194億7千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、355億8千4百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益253億8千7百万円、減価償却費138億2千5百万円を計上したこと等による資金の増加が、法人税等の支払額118億4千3百万円等の資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、638億7千8百万円となりました。これは、主に前連結会計年度にオープンした4SC及び増床2SCに加え、当第3四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール広島祇園の設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が633億1千1百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、436億7千7百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、長期借入金により619億円、社債の発行により230億円の調達をする一方で、長期借入金の返済が215億9千3百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額が160億円、配当金の支払額が36億2千2百万円となったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も、個人消費は厳しい状況が予想されますが、当社SCでは、当第3四半期累計期間において、来店客数が前期を上回り、レジ客数も前期並で推移しております。第4四半期はクリスマス、年末年始等の社会行事の関係から専門店売上高の年間構成比が高い期間であり、12月上旬からのセール展開をはじめとする施策の実施等により、さらなる集客向上と専門店売上増加に取り組んでまいります。

2010年2月期の通期の業績につきましては、2009年4月6日「2009年2月期 決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
- ③ 役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、当第1四半期連結会計期間より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,775	4,092
営業未収入金	2,419	4,406
その他	14,508	16,080
貸倒引当金	△39	△80
流動資産合計	36,663	24,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	254,138	249,917
土地	94,805	92,843
その他（純額）	18,365	15,743
有形固定資産合計	367,309	358,504
無形固定資産	2,308	2,162
投資その他の資産		
差入保証金	62,245	59,950
その他	19,714	21,627
貸倒引当金	△83	△26
投資その他の資産合計	81,876	81,552
固定資産合計	451,494	442,219
資産合計	488,158	466,718
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,750	6,766
短期借入金	6,955	12,955
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	1,678	5,233
賞与引当金	524	428
役員賞与引当金	—	95
役員業績報酬引当金	46	—
その他	68,549	103,700
流動負債合計	83,504	139,179
固定負債		
社債	33,000	10,000
長期借入金	112,871	70,366
退職給付引当金	288	239
長期預り保証金	106,166	105,639
その他	597	789
固定負債合計	252,924	187,035
負債合計	336,428	326,214

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,666	16,662
資本剰余金	16,975	16,971
利益剰余金	117,365	106,234
自己株式	△23	△22
株主資本合計	150,983	139,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	166
為替換算調整勘定	△49	△24
評価・換算差額等合計	150	141
新株予約権	83	55
少数株主持分	511	460
純資産合計	151,729	140,503
負債純資産合計	488,158	466,718

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年11月20日)	
営業収益	101,944
営業原価	68,921
営業総利益	33,022
販売費及び一般管理費	7,681
営業利益	25,340
営業外収益	
受取利息	481
持分法による投資利益	284
受取退店違約金	718
助成金収入	161
その他	299
営業外収益合計	1,944
営業外費用	
支払利息	2,263
その他	389
営業外費用合計	2,652
経常利益	24,632
特別利益	
核店舗受取退店違約金	2,586
その他	73
特別利益合計	2,659
特別損失	
固定資産除却損	1,144
減損損失	662
その他	97
特別損失合計	1,904
税金等調整前四半期純利益	25,387
法人税、住民税及び事業税	8,373
法人税等調整額	2,204
法人税等合計	10,577
少数株主利益	56
四半期純利益	14,753

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2009年8月21日 至 2009年11月20日)
営業収益	33,523
営業原価	22,684
営業総利益	10,839
販売費及び一般管理費	2,293
営業利益	8,546
営業外収益	
受取利息	187
持分法による投資利益	140
受取退店違約金	264
助成金収入	0
その他	51
営業外収益合計	644
営業外費用	
支払利息	767
その他	160
営業外費用合計	927
経常利益	8,263
特別利益	
核店舗受取退店違約金	1,524
その他	14
特別利益合計	1,539
特別損失	
固定資産除却損	711
特別損失合計	711
税金等調整前四半期純利益	9,091
法人税、住民税及び事業税	1,966
法人税等調整額	1,703
法人税等合計	3,670
少数株主利益	18
四半期純利益	5,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,387
減価償却費	13,825
受取利息及び受取配当金	△500
支払利息	2,263
営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,986
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,915
営業未払金の増減額 (△は減少)	△1,016
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,060
その他	382
小計	49,306
利息及び配当金の受取額	283
利息の支払額	△2,161
法人税等の支払額	△11,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,311
有形固定資産の売却による収入	1,458
差入保証金の差入による支出	△822
差入保証金の回収による収入	1,273
預り保証金の返還による支出	△5,765
預り保証金の受入による収入	4,011
その他の支出	△951
その他の収入	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△16,000
長期借入れによる収入	61,900
長期借入金の返済による支出	△21,593
社債の発行による収入	23,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△3,622
少数株主への配当金の支払額	△6
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,377
現金及び現金同等物の期首残高	4,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,470

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(2008年2月21日～11月20日)

科目	前年同四半期 (2008年11月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	93,394
II 営業原価	59,925
営業総利益	33,469
III 販売費及び一般管理費	8,150
営業利益	25,318
IV 営業外収益	1,104
V 営業外費用	1,806
経常利益	24,617
VI 特別利益	800
VII 特別損失	832
税金等調整前四半期純利益	24,585
税金費用	9,949
少数株主利益	54
四半期純利益	14,581